



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 コード番号 8036
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁
 問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>
 TEL (03) 3504 - 5138
 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	423,361	-	12,557	-	13,908	-	7,564	-
20年3月期第2四半期	487,227	3.8	23,259	11.4	23,755	7.2	14,712	12.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	54	99	-	-
20年3月期第2四半期	106	96	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第2四半期	481,323		239,825		49.8	1,741	90
20年3月期	504,873		235,104		46.5	1,707	69

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 239,592百万円 20年3月期 234,893百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0 00	12 50	0 00	17 50	30 00
21年3月期	0 00	15 00			
21年3月期(予想)			0 00	15 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	880,000	6.7	35,000	28.8	35,300	27.5	22,000	18.3	159 95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

- 第1四半期連結会計期間より、会計方針(収益認識基準)を変更しております。この変更による影響額については、3ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (2) 会計方針(収益認識基準)の変更について」をご覧ください。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (4) 平成21年3月期 通期の見通し」をご覧ください。
- 第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (1)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 有
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | |
| 21年3月期第2四半期 | 137,738,730株 | 20年3月期 | 137,738,730株 |
| 期末自己株式数 | | | |
| 21年3月期第2四半期 | 192,044株 | 20年3月期 | 188,920株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | |
| 21年3月期第2四半期 | 137,548,532株 | 20年3月期第2四半期 | 137,552,428株 |

1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の経営成績は、売上高423,361百万円、営業利益12,557百万円、経常利益13,908百万円、四半期純利益7,564百万円となりました。

(2) 会計方針(収益認識基準)の変更について

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、第2四半期連結累計期間における従来基準との比較は以下のとおりであります。

会計方針(収益認識基準)変更による影響額 (単位:百万円)

		第2四半期連結累計期間		会計方針(収益認識基準)の変更による影響額(A-B)	()19年9月 中 間 期
		変更後(A)	変更前(B)		
電子デバイスシステム	売上高	86,259	109,160	22,901	140,026
	営業利益	414	4,478	4,892	12,190
ライフサイエンス	売上高	49,148	49,176	29	43,965
	営業利益	11,028	11,035	8	7,491
情報エレクトロニクス	売上高	105,926	106,718	792	124,543
	営業利益	289	393	104	1,968
先端産業部材	売上高	182,028	182,028	-	178,693
	営業利益	1,627	1,627	-	1,631
消去又は全社 連 結	営業利益	28	28	-	20
	売上高	423,361	447,083	23,722	487,227
	営業利益	12,557	17,561	5,004	23,259

前年同期実績(ご参考)

(3) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力製品の測長SEMがアジア地区を中心としたメモリー、ロジックメーカーの設備投資延期等により、大幅に減少しました。またエッチング装置も、厳しい市場環境の影響を受け、国内・海外とも大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、中国・台湾向け露光装置は増加しましたが、実装装置が減少したため、全体では大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高22,901百万円、営業利益4,892百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,259百万円、営業損失414百万円となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧州向けの生化学・免疫分析システム、検体前処理システムの販売が引き続き好調であり、大幅に増加しました。

バイオ関連機器については、顧客の投資抑制傾向の強まり等により、DNAシーケンサ・液体クロマトグラフは横這いとなりました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高 29 百万円、営業利益 8 百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 49,148 百万円、営業利益 11,028 百万円となりました。

情報エレクトロニクス

チップマウンタは、大手 EMS の投資の見直し・凍結により市場環境が悪化したため、大幅に減少しました。

情報通信関連では、米国向け携帯電話が堅調に推移しました。

アジア市場では携帯電話用のバッテリーは堅調に推移しましたが、半導体は大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高 792 百万円、営業利益 104 百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 105,926 百万円、営業利益 289 百万円となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、半導体需要の減少により横這いとなりました。液晶関連部材はテレビ・携帯電話用が大幅に増加しました。

工業材料は、素材価格の上昇に加え、太陽電池部材が増加しましたが、プリンタ関連部材が大幅に減少したため、横這いとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 182,028 百万円、営業利益 1,627 百万円となりました。

(4) 平成 21 年 3 月期 通期の見通し

米国経済は、サブプライム問題に端を発した金融不安の影響を受け、景気後退局面が懸念されます。また、欧州経済も米国の景気後退の影響を受け域内の減速感が強まっております。中国経済も輸出環境の悪化、不動産バブルの調整局面の影響を受け、成長率は鈍化傾向をたどるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、メモリー製品を始めとした半導体需要の減少や価格下落圧力が強まる可能性が高いことに加え、メモリーメーカーの投資が減少すると予想され、年度後半も厳しい市場環境が予測されます。なお、ライフサイエンスにおいては、医療費抑制政策を背景に、競合他社との価格競争の激化やユーロ安の進行等があるものの、堅調に推移すると思われれます。

以上により当社においては平成 21 年 3 月期で、売上高 880,000 百万円(前期比 6.7%減)、営業利益 35,000 百万円(前期比 28.8%減)、経常利益 35,300 百万円(前期比 27.5%減)、当期純利益 22,000 百万円(前期比 18.3%減)を業績予想としております。

平成21年3月期の連結業績予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期の連結業績予想		会計方針(収益認識基準)の変更による影響額(A-B)	()20年3月期
	変更後(A)	変更前(B)		
売上高	880,000	907,000	27,000	943,124
営業利益	35,000	41,800	6,800	49,141

前期実績(ご参考)

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,550百万円減少し、481,323百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が14,835百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が32,298百万円、関係会社預け金が7,724百万円減少したこと等により21,988百万円減少いたしました。

固定資産は有形固定資産が713百万円増加したものの、投資その他の資産が2,604百万円減少したこと等により1,563百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,271百万円減少し、241,498百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が28,746百万円減少したこと等により28,280百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,721百万円増加し、239,825百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が817百万円減少したものの、利益剰余金が5,157百万円増加したこと等により4,721百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比3.3ポイント上昇し49.8%となり、1株当たり純資産は34円21銭増加し、1,741円90銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は68,668百万円となり、前連結会計年度末より9,185百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて15,736百万円減少し、316百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14,105百万円、売上債権の減少額32,098百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加額16,409百万円、仕入債務の減少額28,537百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて1,838百万円減少し、1,953百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた建物などの有形・無形固定資産の取得による支出6,457百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなった一方、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2,822百万円、海外子会社での土地、建物売却などの有形・無形固定資産の売却による収入1,682百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて5,538百万円増加し、7,501百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,407百万円、海外子会社での少数株主からの株式買取による支出5,075百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結の範囲に関する事項の変更

(a) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテクノロジーズ台湾会社と日立ハイテクノロジーズシンガポール会社に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(b) 変更後の連結子会社の数 29社

持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用の関連会社)

(a) 持分法適用の関連会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(b) 変更後の持分法適用関連会社の数 - 社

会計処理基準に関する事項の変更

)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(たな卸資産)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価方法を以下の通りに変更しております。

これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

- ・商品・・・・・・・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法
- ・製品・半製品・原材料・・・・・・・・主として移動平均法による低価法
- ・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・主として個別法による低価法

(第1四半期連結会計期間)

- ・商品・製品・半製品・原材料・・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

)リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

)収益の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,722百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,004百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 〔平成20年〕 9月30日	前連結会計 年度末 〔平成20年〕 3月31日	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 〔平成20年〕 9月30日	前連結会計 年度末 〔平成20年〕 3月31日
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	389,649	411,637	流動負債	214,533	242,813
現金及び預金	27,721	25,819	支払手形及び買掛金	149,388	178,134
受取手形及び売掛金	215,111	247,409	未払法人税等	6,790	8,918
有価証券	107	1,129	製品保証等引当金	1,979	2,154
商品及び製品	32,511	29,539	その他	56,375	53,607
原材料	3,181	4,650	固定負債	26,965	26,956
仕掛品	46,213	32,880	退職給付引当金	25,991	25,796
関係会社預け金	38,233	45,957	役員退職慰労引当金	220	885
その他	29,696	27,630	その他	753	275
貸倒引当金	3,123	3,378			
			負債合計	241,498	269,769
固定資産	91,673	93,236	【純資産の部】		
有形固定資産	59,404	58,692	株主資本	237,419	232,269
			資本金	7,938	7,938
無形固定資産	4,175	3,847	資本剰余金	35,745	35,745
のれん	325	292	利益剰余金	194,049	188,892
その他	3,850	3,554	自己株式	313	306
投資その他の資産	28,094	30,698	評価・換算差額等	2,173	2,624
その他	29,109	31,763	その他有価証券評価差額金	3,548	4,365
貸倒引当金	1,015	1,065	繰延ヘッジ損益	173	156
			為替換算調整勘定	1,548	1,897
			少数株主持分	233	211
			純資産合計	239,825	235,104
資産合計	481,323	504,873	負債及び純資産合計	481,323	504,873

(2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自平成20年 4月 1日) (至平成20年 9月30日)
売 上 高	423,361
売 上 原 価	364,918
売 上 総 利 益	58,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,885
営 業 利 益	12,557
営 業 外 収 益	1,722
(受 取 利 息)	(369)
(受 取 配 当 金)	(483)
(為 替 差 益)	(387)
(雑 収 益)	(482)
営 業 外 費 用	371
(支 払 利 息)	(66)
(固 定 資 産 処 分 損)	(142)
(雑 損 失)	(164)
経 常 利 益	13,908
特 別 利 益	767
(固 定 資 産 売 却 益)	(767)
特 別 損 失	570
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(298)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(272)
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,467
法 人 税 等 調 整 額	959
少 数 株 主 利 益	33
四 半 期 純 利 益	7,564

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成20年 9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,105
減価償却費	4,293
退職給付引当金の増加額	255
各種引当金の減少額	1,183
受取利息及び受取配当金	853
支払利息	66
その他の収益・費用の非資金分	352
売上債権の減少額	32,098
たな卸資産の増加額	16,409
仕入債務の減少額	28,537
その他の資産及び負債の増減額	4,714
その他	337
小 計	8,564
利息及び配当金の受取額	851
利息の支払額	23
法人税等の支払額	9,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40
定期預金の払出による収入	40
有価証券の売却による収入	1,022
投資有価証券の売却による収入	1,800
有形・無形固定資産の取得による支出	6,457
有形・無形固定資産の売却による収入	1,682
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,407
少数株主からの株式買取による支出	5,075
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の減少額	9,185
現金及び現金同等物の期首残高	77,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,668

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の四半期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	27,721
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50
関係会社預け金	38,233
流動資産のその他に含まれる預け金	2,764
現金及び現金同等物	68,668

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報
事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,259	49,148	105,926	182,028	423,361	-	423,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	87	40	832	999	(999)	-
計	86,299	49,235	105,966	182,860	424,360	(999)	423,361
営業利益又は営業損失()	414	11,028	289	1,627	12,530	28	12,557

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで22,901百万円(4,892百万円)、ライフサイエンスで29百万円(8百万円)、情報エレクトロニクスで792百万円(104百万円)がそれぞれ減少しております。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	299,767	42,102	39,854	41,422	216	423,361	-	423,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,553	1,604	672	12,339	51	104,220	(104,220)	-
計	389,320	43,706	40,526	53,761	267	527,581	(104,220)	423,361
営業利益	11,283	310	572	863	19	13,047	(489)	12,557

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、日本で18,648百万円(4,383百万円)、北米で4,708百万円(449百万円)、欧州で26百万円(18百万円)、アジアで340百万円(154百万円)がそれぞれ減少しております。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	38,981	44,479	109,745	7,459	200,664
連結売上高					423,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.5%	25.9%	1.8%	47.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、北米で2,696百万円、欧州で30百万円、アジアで9,787百万円、その他の地域で2,063百万円がそれぞれ減少しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)中間期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月 中 間 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売 上 高	487,227
売 上 原 価	413,367
売 上 総 利 益	73,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,601
営 業 利 益	23,259
営 業 外 収 益	1,253
(受 取 利 息)	(665)
(受 取 配 当 金)	(107)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(225)
(雑 収 益)	(257)
営 業 外 費 用	758
(支 払 利 息)	(57)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(205)
(雑 損 失)	(496)
経 常 利 益	23,755
特 別 利 益	691
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(691)
特 別 損 失	306
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(306)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	24,140
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,412
法 人 税 等 調 整 額	823
少 数 株 主 利 益	193
中 間 純 利 益	14,712

(2)中間期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月 中 間 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	24,140
減価償却費	4,176
退職給付引当金の減少額	732
各種引当金の増加額	368
受取利息及び受取配当金	771
支払利息	57
その他の収益・費用の非資金分	299
売上債権の増加額	2,181
たな卸資産の増加額	2,356
仕入債務の増加額	6,963
その他の資産及び負債の増減額	1,738
その他	722
小 計	27,502
利息及び配当金の受取額	777
利息の支払額	12
法人税等の支払額	12,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40
定期預金の払出による収入	45
有価証券の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	55
投資有価証券の売却による収入	923
有形・無形固定資産の取得による支出	4,863
有形・無形固定資産の売却による収入	182
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,719
その他	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	86
現金及び現金同等物の増加額	10,212
現金及び現金同等物の期首残高	59,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,479

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の中間期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の中間期末残高との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	36,281
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50
関係会社預け金	32,424
流動資産のその他に含まれる預け金	824
現金及び現金同等物	69,479

(3)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成19年9月 中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,026	43,965	124,543	178,693	487,227	-	487,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	669	49	516	1,238	(1,238)	-
計	140,030	44,634	124,592	179,209	488,465	(1,238)	487,227
営 業 利 益	12,190	7,491	1,968	1,631	23,279	(20)	23,259

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

所在地別セグメント情報

平成19年9月 中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	355,207	44,592	36,570	50,743	115	487,227	-	487,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79,129	2,004	69	15,026	14	96,242	(96,242)	-
計	434,336	46,595	36,640	65,769	129	583,469	(96,242)	487,227
営業利益又は営業損失()	21,540	350	678	1,337	62	23,843	(584)	23,259

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

海外売上高

平成19年9月 中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	43,038	48,776	152,839	9,966	254,619
連結売上高					487,227
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	10.0%	31.4%	2.1%	52.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ
欧 州 : ドイツ、イギリス
ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
その他の地域 : 中近東、中南米